

上場取引所 東名

# 平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月2日

上場会社名 株式会社 サガミチェーン

コード番号 9900 URL <a href="http://www.sagami.co.jp/">http://www.sagami.co.jp/</a>

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 小塚 照男 問合せ先責任者(役職名)取締役管理本部担当 (氏名) 伊藤 修二

平成21年6月4日 四半期報告書提出予定日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年1月21日~平成21年4月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

TEL 052-771-2126

	売上	高	営業利	J益	経常和	J益	四半期糾	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	5,432	_	△286	_	△283	_	△402	_
21年1月期第1四半期	6,251	0.5	△157	_	△158	_	△248	_

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	△16.51	_
21年1月期第1四半期	△10.17	_

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	19,334	13,922	71.9	570.18
21年1月期	19,800	14,274	72.0	584.56

(参考) 自己資本

22年1月期第1四半期 13,907百万円 21年1月期 14,260百万円

#### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭	
21年1月期	_	0.00		0.00	0.00	
22年1月期	_					
22年1月期 (予想)		0.00	_	0.00	0.00	

#### (注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

#### 3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年1月21日~平成22年1月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	ii益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	11,630	△6.8	△90	_	△75	_	△200	_	△8.19
通期	24,000	△6.2	310	16.0	330	45.0	△25	_	△1.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 [(注)詳細は4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 有

[(注)詳細は4頁【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

- (4) 発行済株式数(普通株式)

  - ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第1四半期 24,394,075株 21年1月期第1四半期 24,406,440株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。 (2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### 【定性的情報・財務諸表等】

#### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融不安に加え、内需・外需の落ち込み等により景気後退局面を迎えております。さらに、家計所得の減少や、雇用不安等も相まって個人消費に改善の兆しは見られず、かつ長期化の様相を呈しております。

外食産業におきましても、食の内部化・外食離れが顕在化し、さらに生活防衛意識を背景に、外食機会や外食動機が冷え込む等厳しい環境にさらされております。

このような環境のもと、当社グループは、劇的に変化する環境に対応すべく「営業店の活性化」をテーマに「①環境変化への対応」「②個店の現場力・営業力の向上」「③中長期的な視点に立った政策・戦略」の政策に積極的に取り組んでまいりました。

主力の和食麺類部門では、前期に引き続き経費削減計画を策定し、固定経費を削減する一方、全社販売促進企画「サガミ春の大感謝祭」「生活応援キャンペーン お子様メニュー半額フェア」を実施いたしました。また、外部スイーツ専門家を招いたデザートのリニューアルを全店で実施する等のメニュー政策に加え、「素材新鮮 うにづくし」、「素材厳選 純鶏名古屋コーチン」等の料理フェアを実施いたしました。しかしながら、食の内部化や外食離れ等の影響により、既存店売上高は前年同期比 10.3%減、既存店客数は前年同期比 8.6%減となりました。

店舗関係では、2店舗(和泉店、八尾店)の閉店に加え、業態転換のため3店舗(津島店、東郷店、 東浦店)を閉鎖いたしました。

セルフサービス方式のどんどん庵部門におきましては、全店販売促進企画「どんどん庵祭り」を1回 実施し、新規出店を1店舗(桑名アピタ店)、直営店舗からFC店舗への変更を1店舗行いました。

その他の部門では、業態転換により、あいそ家を3店舗開店、あんかけスパゲティのDONDONあん1店舗(平針店)を閉鎖いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高5,432百万円(前年同期比13.1%減)となりました。経費削減計画等により、販売費及び一般管理費を前年同期比537百万円削減いたしましたが、既存店売上高が前年を下回った事等により、営業損失は286百万円(前年同期は157百万円の営業損失)、経常損失は283百万円(前年同期は158百万円の経常損失)、四半期純損失は402百万円(前年同期は248百万円の四半期純損失)を計上することとなりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

#### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、19,334百万円と前連結会計年度末比466百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末比501百万円減少し4,119百万円、固定資産は35百万円増加し15,214百万円、流動負債は前期連結会計年度末比32百万円減少し3,058百万円、固定負債は81百万円減少し2,353百万円、純資産は352百万円減少し13,922百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,265百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 208 百万円となりました。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失が 372 百万円、役員退職慰労金の支払額が 82 百万円であり、収入の主な内訳は減価償却費が 144 百万円、賞与引当金の増加額が 140 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は173百万円となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が154百万円、投資有価証券取得による支出が59百万円であり、収入の主な内訳は投資有価証券の 償還による収入が100百万円、保証金の返還による収入が21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は142百万円となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出が128百万円、社債の償還による支出が10百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年3月4日に公表しました業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - ・ 簡便な会計処理
  - ① 固定資産の減価償却費の算定方法

国内連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

- ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異 の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想 やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- ③ 経過勘定項目の算定方法

国内連結子会社においては、一部の経過勘定項目の算定について、合理的な算定方法による概算額で 計上する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - 会計基準の変更等による変更
  - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  - ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

#### 棚卸資産

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

- その他の変更
- ① 賃貸家賃の収益費用の計上区分の変更

従来、受取家賃を営業外収益、これにかかる支払家賃等を営業外費用に計上してまいりましたが、当 第1四半期連結会計期間より受取家賃を売上高、これにかかる支払家賃等を売上原価として処理する 方法に変更いたしました。

この変更は、金額的な重要性が増してきたためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高が19,602 千円、売上原価が12,566 千円、売上総利益が7,035 千円増加し、営業損失が7,035 千円減少しておりますが、経常損失、税金等調整前当期純損失への影響はありません。

② 販売促進費の計上区分の変更

従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費および一般管理費として計上していましたが、 当第1四半期連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、販売促進を目的とした値引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきた状況を考慮し、処理の 見直しを行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費および一般管理費は

それぞれ、96,659 千円減少しておりますが、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失への 影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益への影響はありません。

#### • 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ 1,270 千円増加しております。

# 1 【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 294, 732	3, 802, 558
受取手形及び売掛金	77, 983	81, 741
有価証券	210, 624	210, 555
商品及び製品	82, 312	71, 408
原材料及び貯蔵品	157, 522	165, 848
その他	296, 529	289, 134
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	4, 119, 698	4, 621, 239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 612, 375	3, 612, 019
機械装置及び運搬具(純額)	340, 919	349, 158
土地	6, 772, 891	6, 772, 891
その他(純額)	137, 219	105, 774
有形固定資産合計	10, 863, 405	10, 839, 844
無形固定資産	135, 023	136, 423
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 367, 149	1, 387, 972
差入保証金	2, 249, 714	2, 310, 277
その他	671, 496	577, 605
貸倒引当金	△71, 838	△72, 696
投資その他の資産合計	4, 216, 522	4, 203, 160
固定資産合計	15, 214, 952	15, 179, 427
資産合計	19, 334, 650	19, 800, 667

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623, 929	690, 754
短期借入金	220, 000	220, 000
1年内返済予定の長期借入金	486, 108	511, 272
1年内償還予定の社債	_	10, 000
未払金	1, 149, 183	1, 201, 991
未払法人税等	50, 065	103, 139
賞与引当金	191, 011	50, 823
その他	338, 601	303, 140
流動負債合計	3, 058, 898	3, 091, 121
固定負債		
社債	1, 000, 000	1, 000, 000
長期借入金	1, 090, 710	1, 193, 800
長期未払金	164, 991	142, 830
退職給付引当金	6, 927	6, 442
その他	90, 576	91, 562
固定負債合計	2, 353, 205	2, 434, 634
負債合計	5, 412, 104	5, 525, 756
純資産の部		
株主資本		
資本金	6, 303, 521	6, 303, 521
資本剰余金	7, 256, 905	7, 256, 905
利益剰余金	1, 000, 163	1, 402, 844
自己株式	△560, 591	△556, 535
株主資本合計	13, 999, 998	14, 406, 735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84, 925	△123, 608
為替換算調整勘定	△7, 806	△22, 395
評価・換算差額等合計	△92, 731	△146, 004
少数株主持分	15, 279	14, 179
純資産合計	13, 922, 546	14, 274, 910
負債純資産合計	19, 334, 650	19, 800, 667
2、18、10 18 14 11 11		10,000,001

# (2)【四半期連結損益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

【初】四十列建阳录时刻时】	(単位:千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)
売上高	5, 432, 688
売上原価	1, 718, 618
売上総利益	3, 714, 070
販売費及び一般管理費	4, 000, 188
営業利益	△286, 118
営業外収益	
受取利息	4, 234
受取配当金	1, 732
受取保険金	1, 203
雑収入	7, 767
営業外収益合計	14, 937
営業外費用	
支払利息	8, 376
雑損失	3, 561
営業外費用合計	11, 937
経常利益	△283, 117
特別利益	
固定資産売却益	4, 825
貸倒引当金戻入額	858
その他	800
特別利益合計	6, 483
特別損失	
固定資産除却損	8, 995
投資有価証券評価損	19, 227
減損損失	3, 253
店舗閉鎖損失	64, 051
特別損失合計	95, 526
税金等調整前四半期純利益	△372, 160
法人税、住民税及び事業税	31, 211
法人税等調整額	△761
法人税等合計	30, 450
少数株主利益	70
四半期純利益	△402, 681

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)

	主 平成21年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△372, 160
減価償却費	144, 204
減損損失	3, 253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140, 187
受取利息及び受取配当金	△5, 966
支払利息	8, 376
固定資産売却損益(△は益)	△4, 825
固定資産除却損	8, 995
売上債権の増減額 (△は増加)	3, 757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 2,577$
仕入債務の増減額(△は減少)	△66, 825
未払金の増減額(△は減少)	△18, 467
その他	99, 725
小計	△62, 322
役員退職慰労金の支払額	△82, 100
利息及び配当金の受取額	4, 212
利息の支払額	△7, 788
法人税等の支払額	△60, 493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208, 492
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100, 501
有形固定資産の取得による支出	△154, 477
有形固定資産の売却による収入	9, 580
投資有価証券の取得による支出	△59, 485
投資有価証券の償還による収入	100, 000
差入保証金の差入による支出	△5, 517
差入保証金の回収による収入	21, 226
その他	16, 084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173, 089
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△128, 254
社債の償還による支出	△10, 000
自己株式の取得による支出	$\triangle 4,055$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142, 309
現金及び現金同等物に係る換算差額	15, 642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△508, 247
現金及び現金同等物の期首残高	3, 773, 711
現金及び現金同等物の四半期末残高	3, 265, 463

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日) 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

# 「参考」

# 前年同四半期に係る財務諸表

# (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

Г		1, /0/
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年4	4月20日)
区分	金額	百分比
I 売上高	6, 251, 523	100.0
Ⅱ 売上原価	1, 871, 131	29. 9
売上総利益	4, 380, 391	70. 1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	4, 537, 950	72.6
営業損失	157, 559	$\triangle 2.5$
IV 営業外収益		
1 受取利息	4, 998	
2 受取配当金	1, 370	
3 受取家賃	8, 638	
4 保険金収入	19, 023	
5 消耗器具備品売却益	883	
6 雑収入	7, 550	
営業外収益合計	42, 465	0.7
V 営業外費用		
1 支払利息	7, 751	
2 支払家賃	19, 572	
3 持分法投資損失	15, 236	
4 雑損失	455	
営業外費用合計	43, 016	0.7
経常損失	158, 110	$\triangle 2.5$
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	317	
2 貸倒引当金戻入益	6, 000	
3 営業権譲渡益	2, 857	
特別利益合計	9, 174	0. 1
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	19, 603	
2 投資有価証券売却損	1, 415	
3 減損損失	4, 355	
4 店舗閉鎖損失	22, 297	
特別損失合計	47, 671	0.7
税金等調整前 四半期純損失	196, 607	△3.1
法人税、住民税	48, 633	0.8
及び事業税 少数株主利益	3, 088	0. 1
四半期純損失	248, 329	△4. 0
口丁列加克贝人	240, 329	△4.0
		1

# (2) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

前第1四半期連結累割 (自 平成20年1月) 至 平成20年4月) 区分	21日
至 平成20年4月	
1 税金等調整前当期純利益	△196, 607
2 減価償却費	143, 620
3 減損損失	11, 284
4 貸倒引当金増加額	△6, 000
5 賞与引当金増加額	166, 919
6 受取利息・配当金	△6, 480
7 支払利息	7, 751
8 固定資産除却損	32, 298
9 売上債権の減少額	13, 729
10 棚卸資産の増加額	△15, 254
11 仕入債務の減少額	△77, 903
12 未払金の増加額	15, 615
13 その他	6, 990
小計	95, 963
14 役員退職慰労金支払額	△136, 200
15 利息及び配当金受取額	5, 036
16 利息支払額	△6, 060
17 法人税等支払額	△154, 059
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△195, 319
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金預入による支出	△501
2 定期預金払戻による収入	10, 016
3 投資有価証券の売却による収入	819
4 有形固定資産の取得による支出	$\triangle 234,457$
5 有形固定資産の売却による収入	12, 447
6 差入保証金の増加による支出	$\triangle 1,074$
7 差入保証金の減少による収入	16, 689
8 その他	△22, 900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218, 961
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	100, 000
2 長期借入金返済による支出	△88, 204
3 社債の償還による支出	△8,000
4 配当金の支払額	△207, 460
5 自己株式の購入による支出	△2, 001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205, 665
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△22, 856
V 現金及び現金同等物の減少額	△642, 803
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4, 058, 493
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3, 415, 690